

四半期報告書

(第77期第1四半期)

山崎製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	276,839	306,658	1,175,562
経常利益 (百万円)	9,669	17,382	45,526
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,483	10,944	30,168
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,695	15,467	47,714
純資産額 (百万円)	402,303	444,090	446,132
総資産額 (百万円)	738,280	790,861	802,035
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.45	53.58	146.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	50.3	49.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、コロナ禍から経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、実質賃金の減少が続き個人消費は低迷いたしました。

当業界におきましては、物価高の影響によりお客様の生活防衛意識が高まり節約志向が強まる中で販売競争が一段と激化するとともに、糖類や油脂など原材料価格の高止まりもあり、厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましては、人流の回復やインバウンドの増加もあり来店客数が増加し、パンやおにぎりなどが好調に推移しました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、科学的根拠をもった新型コロナウイルス感染防止対策を継続し製品の安定供給につとめつつ、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、主力製品の品質向上をはかるとともに、2極化・3極化戦略によって低価格製品を充実する一方で、女性製品開発担当者による付加価値を付けた製品開発に取り組むなど、変化するお客様のニーズに対応した隙のない製品対応を推進しました。また、消費者キャンペーンを活用して売上拡大に取り組み、業績向上をはかりました。

デイリーヤマザキやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにおいて日次管理・週次管理・時間管理の経営手法により日々の仕事の精度向上をはかるとともに、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携した女性製品開発担当者による商品開発を推進し、業績向上をめざしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,066億58百万円（対前年同期比110.8%）、営業利益は165億12百万円（対前年同期比176.9%）、経常利益は173億82百万円（対前年同期比179.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109億44百万円（対前年同期比199.6%）となり、山崎製パン(株)単体の食パン、菓子パンが好調に推移したことに加え、連結子会社の業績が改善したこともあり、増収増益となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

セグメント の名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)		
食品事業	食パン	25,327	28,506	3,178	112.6
	菓子パン	101,716	118,493	16,776	116.5
	和菓子	18,410	19,515	1,104	106.0
	洋菓子	38,473	40,004	1,531	104.0
	調理パン・米飯類	34,718	36,066	1,347	103.9
	製菓・米菓・その他商品類	39,526	43,115	3,589	109.1
	食品事業計	258,172	285,701	27,528	110.7
流通事業		15,397	17,442	2,045	113.3
その他事業		3,269	3,514	245	107.5
合計		276,839	306,658	29,819	110.8

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高285億6百万円、対前年同期比112.6%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が伸長するとともに、「スイートブレッド」、「モーニングスター」などの低価格食パンや主力製品のハーフサイズ食パンが伸長しました。さらに、本年1月に品質を向上させた「ダブルソフト」が店頭での品質訴求や新発売の「2枚入り」と併せた売場づくりの推進もあって好調に推移し、前年同期の売上を大きく上回りました。

②菓子パン部門（売上高1,184億93百万円、対前年同期比116.5%）

菓子パンは、主力の「コッペパン」が大きく伸長するとともに、ヤマザキ菓子パンや「ドーナツステーション」などの低価格製品が伸長しました。また、「薄皮たまごぱん」など新たに惣菜製品をラインアップした薄皮シリーズが伸長するとともに、生クリームを使用した新製品「極生ドーナツ」が売上に寄与するなど、前年同期の売上を大きく上回りました。

③和菓子部門（売上高195億15百万円、対前年同期比106.0%）

和菓子は、主力の串団子が大きく伸長するとともに、前期に規格の充実をはかった大福や饅頭、「北海道チーズ蒸しケーキ」が伸長しました。さらに、和洋折衷のチルド製品「クリームたっぷり生どら焼」が売上に寄与し、前年同期の売上を上回りました。

④洋菓子部門（売上高400億4百万円、対前年同期比104.0%）

洋菓子は、主力の2個入り生ケーキや「まるごと」シリーズ、大きなシューシリーズが伸長するとともに、「クリームたっぷりとろけるシュー」など値ごろ感のある「喫茶気分」シリーズが売上に寄与しました。さらに、コンビニエンスストア向け製品が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高360億66百万円、対前年同期比103.9%）

調理パン・米飯類は、㈱サンデリカにおいておにぎりが好調に推移し主要取引先であるコンビニエンスストアチェーンとの取引が好調に推移するとともに、大徳食品㈱において麺の品質向上により調理麺の売上が拡大したこともあり、前年同期の売上を上回りました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高431億15百万円、対前年同期比109.1%）

製菓・米菓・その他商品類は、㈱不二家の「カントリーマアム」やヤマザキビスケット㈱の「チップスター」、㈱東ハトの「キャラメルコーン」など、各社の主力品が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は2,857億1百万円（対前年同期比110.7%）、営業利益は159億14百万円（対前年同期比172.0%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して、「ランチパック 大盛り」シリーズやデイリーホット商品など、女性製品開発担当者による魅力ある商品開発を推進し、お客様に喜ばれるヤマザキ独自のコンビニエンスストアチェーンをめざしました。また、松戸・杉並ドミナントプロジェクトにおいてデイリーホットの品質向上や収益改善などに取り組み、それらの取組みを各工場のモデル店に拡大して工場と連携した業績改善を開始するとともに、店舗開発や店舗改装によるヤマザキらしい店づくりに取り組みました。この結果、第1四半期は、チェーン全店売上高が前年同期を上回るとともに、営業総収入は直営店舗数の増加もあり増収となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は174億42百万円（対前年同期比113.3%）、営業損失は3億21百万円（前年同期は7億50百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は35億14百万円（対前年同期比107.5%）、営業利益は7億77百万円（対前年同期比113.3%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,908億61百万円で、前連結会計年度末に対して111億73百万円減少しました。流動資産は3,029億29百万円で、自己株式の取得に伴う支出等により、前連結会計年度末に対して118億58百万円減少しました。固定資産は4,879億32百万円で、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に対して6億84百万円増加しました。負債合計は3,467億70百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済等により、前連結会計年度末に対して91億31百万円減少しました。純資産は4,440億90百万円で、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に対して20億41百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は50.3%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億79百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	福岡工場 (福岡県古賀市)	食品事業	洋菓子生産設備	285	—	自己資金	2024年8月	2024年9月	品質向上
㈱不二家神戸	本社工場 (神戸市西区)	食品事業	製菓生産設備 (注)1	1,370	—	自己資金	2025年1月	2025年5月	生産能力 21,600本/h

(注) 1 当該設備は㈱不二家が㈱不二家神戸へ貸与する予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月31日	—	220,282	—	11,014	—	9,664

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,328,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,854,500	2,058,545	同上
単元未満株式	普通株式 99,960	—	同上
発行済株式総数	220,282,860	—	—
総株主の議決権	—	2,058,545	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式95株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	14,328,400	—	14,328,400	6.50
計	—	14,328,400	—	14,328,400	6.50

(注) 当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式3,372,500株を取得しました。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含め17,701,180株となっております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ふじみ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,937	125,251
受取手形	※2 148	※2 126
売掛金	134,965	133,390
商品及び製品	13,750	13,741
仕掛品	728	1,023
原材料及び貯蔵品	15,203	14,886
その他	15,396	14,845
貸倒引当金	△341	△336
流動資産合計	314,787	302,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	433,007	434,438
減価償却累計額	△318,729	△320,152
建物及び構築物（純額）	114,277	114,286
機械装置及び運搬具	581,140	581,887
減価償却累計額	△492,160	△495,272
機械装置及び運搬具（純額）	88,980	86,614
工具、器具及び備品	43,677	44,044
減価償却累計額	△35,068	△35,395
工具、器具及び備品（純額）	8,609	8,649
土地	124,291	124,427
リース資産	21,469	21,568
減価償却累計額	△14,081	△13,945
リース資産（純額）	7,387	7,622
建設仮勘定	4,040	4,335
有形固定資産合計	347,586	345,934
無形固定資産		
のれん	9,052	8,361
その他	12,365	12,332
無形固定資産合計	21,417	20,693
投資その他の資産		
投資有価証券	80,580	86,010
長期貸付金	1,218	1,207
退職給付に係る資産	649	644
繰延税金資産	9,621	6,701
その他	28,574	29,129
貸倒引当金	△2,401	△2,390
投資その他の資産合計	118,242	121,303
固定資産合計	487,247	487,932
資産合計	802,035	790,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 89,239	※2 85,775
短期借入金	55,608	55,497
リース債務	3,551	3,531
未払法人税等	11,576	6,358
未払費用	41,541	40,561
賞与引当金	5,793	16,114
店舗閉鎖損失引当金	48	48
資産除去債務	21	14
その他	※2 50,495	※2 43,017
流動負債合計	257,877	250,919
固定負債		
長期借入金	16,690	14,452
リース債務	4,282	4,443
役員退職慰労引当金	5,113	5,213
退職給付に係る負債	58,293	58,057
資産除去債務	4,813	4,815
その他	8,831	8,868
固定負債合計	98,025	95,851
負債合計	355,902	346,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,632	9,632
利益剰余金	343,395	349,191
自己株式	△26,185	△38,091
株主資本合計	337,856	331,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,112	41,262
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	6,494	5,221
退職給付に係る調整累計額	19,575	19,302
その他の包括利益累計額合計	62,281	65,885
非支配株主持分	45,994	46,458
純資産合計	446,132	444,090
負債純資産合計	802,035	790,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	276,839	306,658
売上原価	186,137	202,847
売上総利益	90,701	103,811
販売費及び一般管理費	81,365	87,298
営業利益	9,335	16,512
営業外収益		
受取利息	41	109
受取配当金	75	95
固定資産賃貸収入	244	245
持分法による投資利益	82	80
為替差益	68	522
雑収入	296	301
営業外収益合計	808	1,354
営業外費用		
支払利息	174	192
固定資産賃貸費用	76	68
災害による損失	126	128
雑損失	97	94
営業外費用合計	475	484
経常利益	9,669	17,382
特別利益		
固定資産売却益	28	46
関係会社株式売却益	76	300
投資有価証券売却益	—	186
その他	36	6
特別利益合計	141	540
特別損失		
固定資産除売却損	203	235
減損損失	49	36
その他	127	35
特別損失合計	380	307
税金等調整前四半期純利益	9,429	17,614
法人税等	3,428	5,874
四半期純利益	6,001	11,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	518	796
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,483	10,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	6,001	11,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	5,213
為替換算調整勘定	△1,989	△1,209
退職給付に係る調整額	△86	△289
持分法適用会社に対する持分相当額	13	11
その他の包括利益合計	△2,305	3,726
四半期包括利益	3,695	15,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,446	14,548
非支配株主に係る四半期包括利益	249	918

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社に対して下記の債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
㈱金沢ジャーマンペーカリー	231百万円(銀行借入金)	226百万円(銀行借入金)
㈱とちかち帯広ヤマザキ	60 〃 (〃)	60 〃 (〃)
合計	291 〃	286 〃

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計年度末日が金融機関が休日のため、次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	1百万円	1百万円
支払手形	405百万円	341百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	179百万円	176百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	9,347百万円	9,746百万円
のれんの償却額	401百万円	407百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,589	22	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,680,300株の取得を行っております。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が4,293百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が26,184百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,148	25	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,372,500株の取得を行っております。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が11,905百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が38,091百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
食パン	25,327	—	—	25,327	—	25,327
菓子パン	101,716	—	—	101,716	—	101,716
和菓子	18,410	—	—	18,410	—	18,410
洋菓子	38,473	—	—	38,473	—	38,473
調理パン・米飯類	34,718	—	—	34,718	—	34,718
製菓・米菓・その他商品類	39,526	—	—	39,526	—	39,526
その他	—	15,397	3,228	18,625	—	18,625
顧客との契約から生じる収益	258,172	15,397	3,228	276,798	—	276,798
その他収益	—	—	41	41	—	41
外部顧客への売上高	258,172	15,397	3,269	276,839	—	276,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,759	2,192	9,151	14,103	△14,103	—
計	260,932	17,589	12,421	290,943	△14,103	276,839
セグメント利益又は損失(△)	9,251	△750	686	9,187	148	9,335

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額148百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
食パン	28,506	—	—	28,506	—	28,506
菓子パン	118,493	—	—	118,493	—	118,493
和菓子	19,515	—	—	19,515	—	19,515
洋菓子	40,004	—	—	40,004	—	40,004
調理パン・米飯類	36,066	—	—	36,066	—	36,066
製菓・米菓・その他商品類	43,115	—	—	43,115	—	43,115
その他	—	17,442	3,465	20,908	—	20,908
顧客との契約から生じる収益	285,701	17,442	3,465	306,609	—	306,609
その他収益	—	—	49	49	—	49
外部顧客への売上高	285,701	17,442	3,514	306,658	—	306,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,365	2,230	9,821	15,417	△15,417	—
計	289,067	19,673	13,335	322,076	△15,417	306,658
セグメント利益又は損失(△)	15,914	△321	777	16,370	142	16,512

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額142百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円45銭	53円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,483	10,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,483	10,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,294	204,268

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小平	修
指定社員 業務執行社員	公認会計士	國井	隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村田	俊祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【会社名】	山崎製パン株式会社
【英訳名】	YAMAZAKI BAKING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯 島 延 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島延浩は、当社の第77期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

